

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	進藤不動産鑑定士事務所
世田谷(都) - 23	東京都	区部第 7	氏名	不動産鑑定士 進藤 俊二

鑑定評価額	157,000,000 円	1 m ² 当たりの価格	703,000 円 / m ²
-------	---------------	-------------------------	----------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 6 年 7 月 3 日	(6) 路線 価	[令和 6年1月]	550,000 円 / m ²
(2)実地調査日	令和 6 年 6 月 25 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		世田谷区深沢二丁目 4 4 番 2 0 外「深沢 2 - 1 4 - 1 2」				地積 (㎡)	223 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		1 低専 (50,100) 準防高度 (1種) (その他)	
	1.2 : 1	住宅 W 2	中規模の一般住宅が多い閑静な住宅地域		西 6 m 区道	水道、ガス、下水	駒沢大学 1.9 km		(60,100)	
(2) 近隣地域	範囲	東 15 m、西 30 m、南 80 m、北 20 m				標準的使用	低層住宅地			
	標準的画地の形状等		間口 約 15 m、奥行 約 15 m、		規模 225 ㎡程度、		形状 正方形			
	地域的特性	特記事項 特にない		街路 基準方位北 6 m 区道		交通施設	駒沢大学駅 南方 1.9 km		法令 1 低専 (60,100) 準防高度 (1種) 規制	
	地域要因の将来予測	近隣地域は、駅利便性は劣るが、中規模の戸建住宅等が建ち並び閑静な住宅地域として概ね熟成している。地域に変動をもたらす特段の要因等もなく、ここしばらくは現状の住環境を維持するものと思われる。								
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +2.0			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 724,000 円 / ㎡								
	収益還元法	収益価格 359,000 円 / ㎡								
	原価法	積算価格 / 円 / ㎡								
	開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は、区内の東急沿線の各駅を最寄とする閑静な住宅地域をその圏域と判定した。主たる需要者層は、区内在住の比較的高所得者等で、主として居住環境等を重視して取引の意思決定を行う。深沢二丁目エリアは、環境良好な住宅地として熟成しており、供給不足のなか住宅需要は底堅く安定的で、地価は堅調に推移している。市場の中心となる価格帯は、土地 3 0 坪程度で 7 千万円前後、新築戸建住宅で 8 千万円台 ~ 1 億円程度と把握される。									
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	環境良好な住宅地で、土地需要は自己使用目的が中心である。主たる需要者は、居住の快適性や利便性を重視して意思決定するものと考えられる。周辺に賃貸用の共同住宅等も見られるが、対象基準地の行政的条件等から収益性は高くない。比準価格は、土地利用状況をはじめ類似性の高い事例から試算され規範性が高い。よって比準価格を重視し、収益価格を比較考量し、類似性のある公示地及び指定基準地との検討も踏まえ、上記の通り鑑定評価額を決定した。									
(8) 公規価示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 0.0	
	標準地番号 世田谷 - 36							準 交通 0.0	域 交通 +3.0	
	公示価格 767,000 円 / ㎡	[102.7] 100	100 [105.0]	100 [109.2]	[102.0] 100	701,000		化 環境 0.0	要 環境 +6.0	
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	補 画地 +5.0	因 行政 0.0	
	世田谷 (都) - 4							正 行政 0.0	その他 0.0	
	前年指定基準地の価格 694,000 円 / ㎡	[104.2] 100	100 [104.0]	100 [101.2]	[102.0] 100	701,000		その他 0.0		
(10) 対年ら象標の基準検準価付地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 667,000 円 / ㎡			価 変 動 形 状 成 況 要 因 の	〔一般的要因〕	景気は、一部足踏みもみられるが、緩やかな回復傾向にある、区内の不動産需要は根強く、不動産取引は堅調に推移している。				
	- 2 基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討				〔地域要因〕	地域要因に大きな変動等はない。環境良好な住宅地域であり、需要は底堅く、地価は強含みで推移している。				
	代表標準地 標準地				〔個別的要因〕	個別的要因に変動はない。				
	標準地番号 -									
	公示価格 円 / ㎡									
	変動率 年間 +5.4 %	半年間 %								